

高齢になり介護が必要になると、日常の買い物も大変になる。車がないと買い物にならない。地域もある。介護保険や買い物支援サービスを上手に活用したい。



要介護・要支援と認定され、自力で買物をするのが困難な人なら、介護保険を利用して訪問介護のヘルパーに買い物同行のサービスを頼むことができる。食品や日用品など生活必需

ヘルパー同行 / 代行サービス

品が対象で、店に付き添ってもらう。バスや電車、タクシーなどを使う場合は、ヘルパーの交通費も利用者が負担する。ヘルパーが自家用車で来ていても乗せてもらうことはできないので気をつけたい。買い物同行サービスを利用するには、要介護の人なら担当のケアマネジャーに頼み、自分の介護プランに取り入れてもらう必要がある。要支援なら地域包括支援センターに相談する。NPO法人「となりのかいご」代表理事で社会福祉士の川内潤さんは「支援を受けながら自分で買物をするのは、自立した生活を維持するために大事なこと」と

インターネットで注文すると、自宅まで配達してくれる「ネットスーパー」は高齢者にも便利だ。

パソコンが苦手な人は、離れて住む子どもが代わってネット注文をしてもいい。一般に、注文した日か翌日に届く。一定額以上だと配送無料となることが多い。イオンや、関東、東海に展開するアピタなど一部のスーパーには、カタログから電話やファクスで注文できることもある。

ネットスーパー活用も

情報サイト「ネットスーパー100の活用術」を運営するクートン(大阪市)の代表、川原裕也さんは「店により配送エリアが限られたり、大雪や台風の時には注文が多く配送に時間がかかったり、チラシや店頭の価格と違ったりすることがあるので注意して」と話す。

宅配サービスのあるコンビニエンスストアも出てきた。セブンイレブンの大半の店舗では、ネットのほか電話やファクスで食品や日用品を注文すれば、最短で翌日に届けてくれる。500円以上購入すれば配達料もかからない。

川原さんは「地域で複数のスーパー、コンビニが宅配をしている場合は、商品の価格や配送料、配達にかかる時間などを比較して選ぶといい」と助言する。

介護保険で「買い物支援」



宅配業者「わんまいる」による高齢者への「用聞きサービス」。高齢者にとって頼りになる存在だ(大阪市内で)

買い物支援サービスの利用のポイント

- ・要介護の人は担当のケアマネジャー、要支援の人は地域包括支援センターに、買い物同行サービスの利用を相談する
- ・自分で店へ行けないなら、買い物代行サービスの利用を検討する
- ・社会福祉協議会やNPO、民間企業が行う独自のサービスについて、自治体などに問い合わせる
- ・スーパーやコンビニの宅配を利用する(川内さん、川原さんの話を基に作成)

勧めめる。介護保険には、買物物を頼む代行サービスもある。買物の同行も代行も、歳暮や、たばこなどの嗜好品は

認められない可能性が高い。要支援など自立度が高い人は、利用に限度があることも。要介護認定を受けていない人も、買物に困っている人は多いだろう。その場合、地域によっては、社会福祉協議会(社協)やNPO、民間企業などが独自に行う買い物支援サービスが利用できる。

例えば、大阪市の宅配業者「わんまいる」は、地域の高齢者宅を訪ね、必要な品を聞いて届ける「用聞き」をする。バスの送迎や移動販売、買い物代行を実施するところもある。市町村の高齢者福祉の担当課や社協などに問い合わせてみるという。